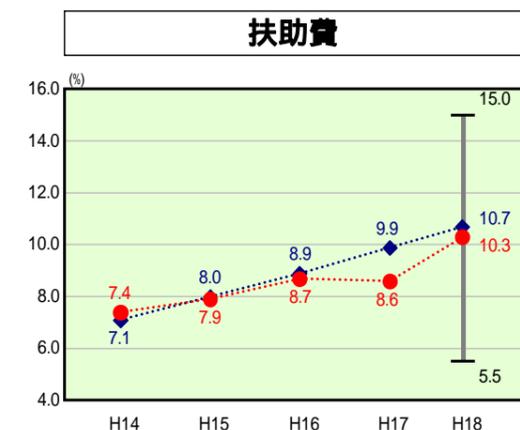
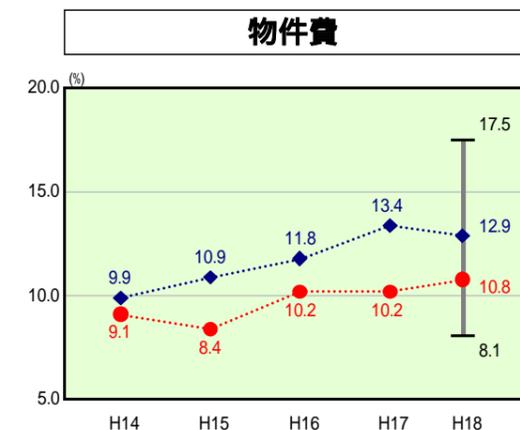
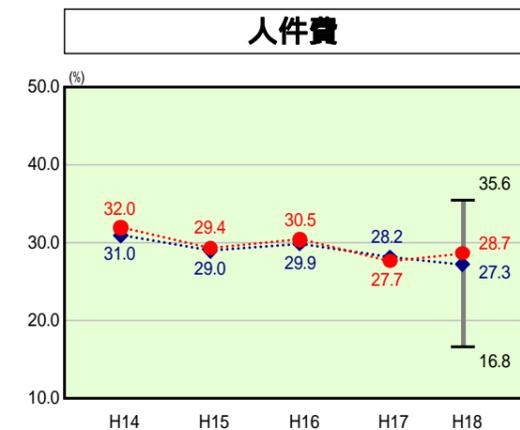
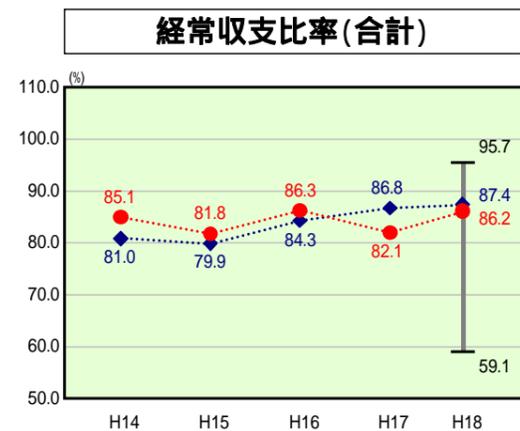


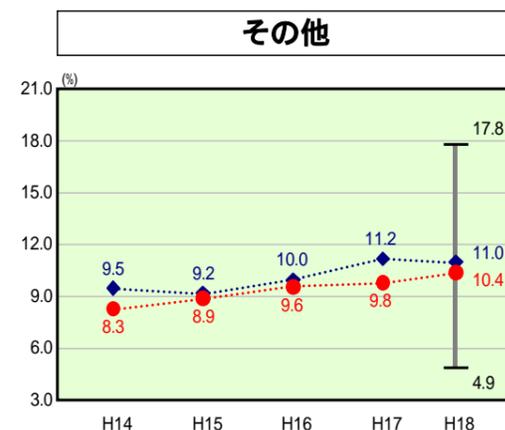
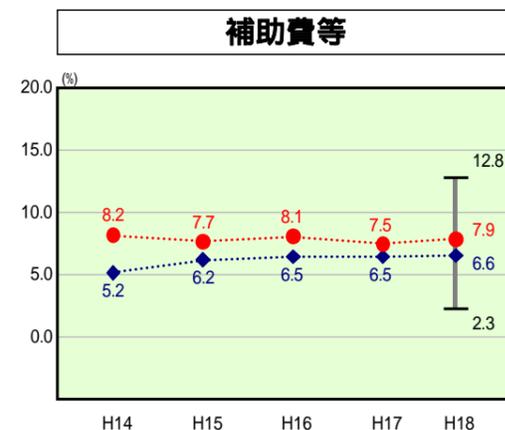
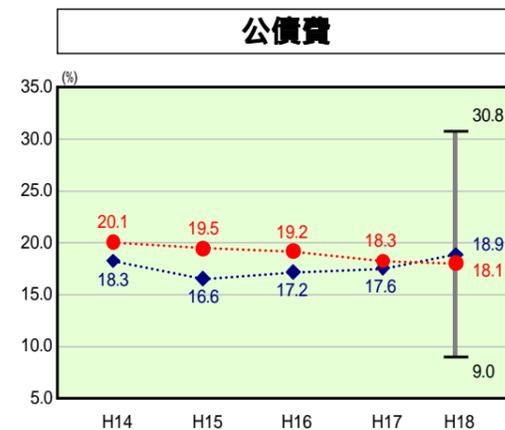
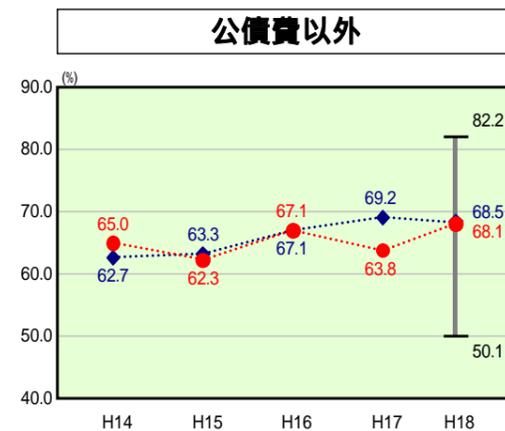
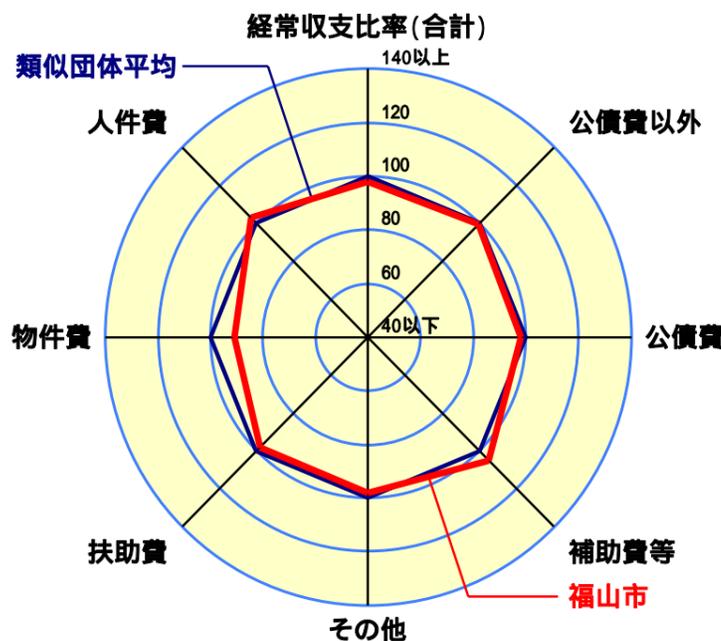
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 福山市

経常収支比率の分析



人口	463,438人(H19.3.31現在)
面積	518.07 km ²
歳入総額	154,095,229千円
歳出総額	150,018,406千円
実質収支	2,952,074千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、前年度に比べて上昇し、類似団体比較では平均値を若干上回っている。これは定員適正化計画による職員定数の削減や給料表の見直しによる職員給与の減少があったものの、定年退職者数の増により退職手当が増加したため、人件費全体では増額となったためである。引き続き行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定員管理及び給与の適正化に取り組む。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率については、児童福祉関係や生活保護費などの増加や、三位一体の改革などの影響による国庫負担金等の減少などから、前年度より上昇し、類似団体の平均値とほぼ同水準となっている。

【公債費】

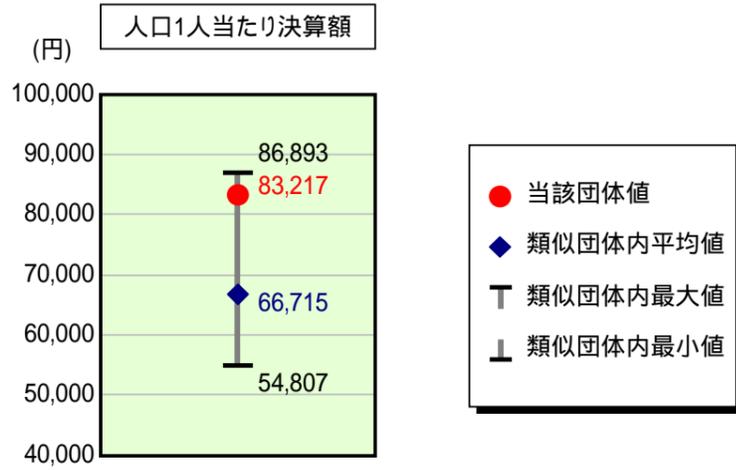
公債費に係る経常収支比率については、これまで取り組んできた繰上償還や借入総額の抑制などの公債費対策の効果などから改善し、類似団体の平均値を若干下回っている。引き続き繰上償還や元金償還額の範囲内での市債の借入れなどの公債費対策に取り組む。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率については、類似団体の平均値を上回っている。主な要因としては、一部事務組合において常備消防の事務を行っていることにより、その多額の経費を負担金として支出しているためである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



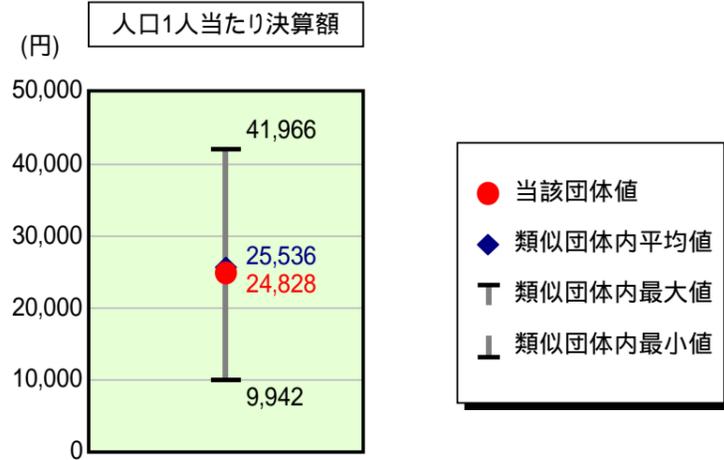
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	34,772,653	75,032	66,680	12.5
賃金(物件費)	1,536,183	3,315	2,130	55.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,529,374	9,773	1,126	767.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	602,179	1,299	664	95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,304,778	2,815	1,936	45.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	640,672	1,382	1,453	4.9
退職金	4,820,003	10,401	7,276	42.9
合計	38,565,836	83,217	66,715	24.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.03	6.90	0.13
ラスパイレス指数	100.0	100.1	0.1

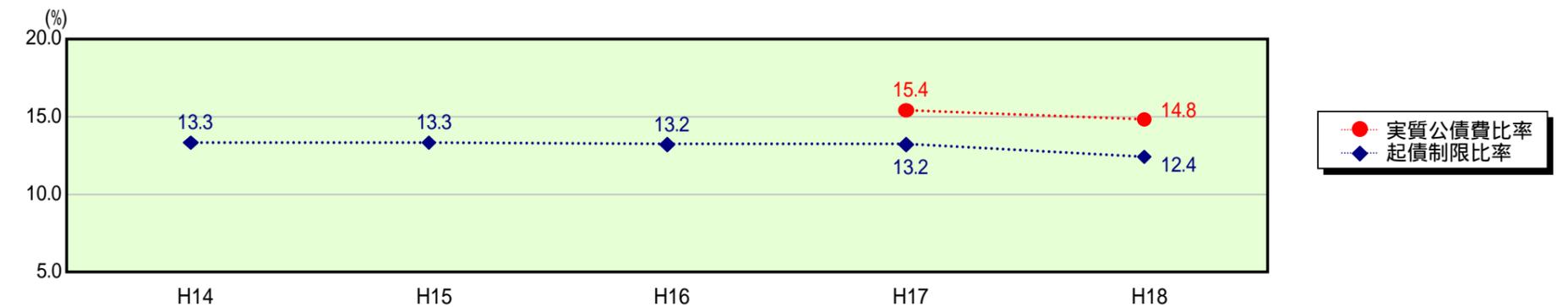
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

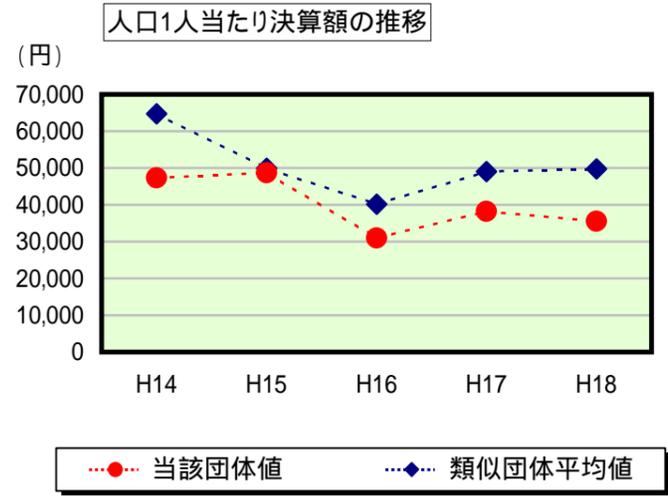
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	17,916,615	38,660	40,676	5.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	5,257,627	11,345	12,112	6.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,274	285	537	46.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	356,246	769	1,385	44.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	12,156,484	26,231	29,247	10.3
合計	11,506,278	24,828	25,536	2.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	19,277,230	47,311	9.1	64,676	4.5	4.6
うち単独分	9,697,758	23,801	22.0	39,826	1.3	20.7
H15	19,861,550	48,727	3.0	49,932	22.8	25.8
うち単独分	8,760,025	21,491	9.7	30,866	22.5	12.8
H16	13,025,114	30,976	36.4	40,168	19.6	16.8
うち単独分	9,753,545	23,196	7.9	29,854	3.3	11.2
H17	17,692,340	38,217	23.4	49,058	22.1	1.3
うち単独分	13,903,885	30,033	29.5	32,327	8.3	21.2
H18	16,454,053	35,504	7.1	49,738	1.4	8.5
うち単独分	11,462,253	24,733	17.6	31,851	1.5	16.1
過去5年間平均	17,262,057	40,147	1.6	50,714	2.9	1.3
うち単独分	10,715,493	24,651	2.4	32,945	4.1	1.7